

三重県経済の現状と見通し＜2025年5月＞

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	水準評価 ※1		基調判断(前月比較)※2
				詳細
総括判断	景気の現状			一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きがみられる 輸出に弱さがみられるものの、個人消費や観光は持ち直しているなど、持ち直しの動きがみられる。
家計部門	個人消費			持ち直しの兆し 勤労者世帯・消費支出は、3か月連続の前年比増加
	住宅投資			減少傾向にある 住宅着工戸数は、2か月連続の前年比増加
	観光			回復傾向にある 外国人宿泊者数は、2か月連続の前年比増加
	雇用・所得			持ち直しの兆し 有効求人倍率(季節調整値)は、3か月連続の上昇
企業部門	企業活動			足踏み 鉱工業生産指数は、2か月連続の前年比上昇
	企業倒産			悪化しつつある 倒産件数は、2か月ぶりの前年比減少
	設備投資			持ち直しの兆し 民間非居住建築物着工面積は、3か月ぶりの前年比減少
海外部門	輸出			減少傾向にある 四日市港通関輸出額は、9か月連続の前年比減少
公共部門	公共投資			持ち直しつつある 公共工事請負金額は、3か月ぶりの前年比増加
その他	物価			上昇している 津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、39か月連続の前年比上昇

当面の見通し	物価高や世界経済の不透明感から、景気持ち直しのテンポは弱まる見通し 個人消費の回復やインバウンド需要の拡大が期待される一方、トランプ政権の関税政策やウクライナ情勢の緊迫化など世界経済を巡る不透明感は強く、景気持ち直しのテンポは弱まる見通し。
--------	---

※1「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、
:晴、:晴～曇、:曇、:曇～雨、:雨、を示す。
※2「基調判断(前月比較)」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、
:上方修正、:据え置き、:下方修正を示す。
(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)
したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。
個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	水準評価		☀️☁️		
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	持ち直しの兆し
「現状」 ○個人消費は、持ち直しの兆し。 ○個人消費の動向を支出者側からみると、3月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比+16.6%と3か月連続の増加(図表1)。勤労者世帯可処分所得(津市)は同▲4.1%と2か月ぶりの減少。 ○個人消費の動向を販売者側からみると、3月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースは前年比+2.4%、既存店ベースも同+2.7%とともに2か月ぶりの増加(図表2)。全店ベースを商品別にみると、飲食料品(同+4.3%)が5か月連続で増加し、全体を押し上げ。 ○4月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、5,603台(前年比+7.3%)となり、前年比で4か月連続の増加(図表3)。車種別にみると、普通車(同▲5.7%)は2か月連続で減少したものの、小型車(同+13.1%)、軽乗用車(同+21.9%)がそれぞれ4か月連続で増加。 「見通し」 ○東海地域の現状判断DI(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、4月の家計部門の水準は45.0と4か月連続で好不況の分かれ目となる50を下回った。2〜3か月先の先行きに対する判断DIについては、42.3と前月(44.9)から下落し、好不況の分かれ目の50を12か月連続で下回った。引き続き、インバウンドの回復に期待が持てる一方、物価上昇が懸念材料に。					
◆3月 勤労者世帯・消費支出 ○ 448千円 前年比 +16.6% (3か月連続の増加) ◆3月 大型小売店販売額 ○ 全店 前年比 +2.4% (2か月ぶりの増加) ○ 既存店 前年比 +2.7% (2か月ぶりの増加) ◆4月 新車乗用車販売台数<含む軽> ○ 5,603台 前年比 +7.3% (4か月連続の増加) ・普通車 2,323台 前年比 ▲5.7% (2か月連続の減少) ・小型車 1,056台 前年比 +13.1% (4か月連続の増加) ・軽乗用車 2,224台 前年比 +21.9% (4か月連続の増加)					
図表1		津市消費支出等<前年比>			
(資料)総務省「家計調査」 (年/月)					
図表2		大型小売店販売額<前年比>			
(資料)経済産業省「商業動態統計」 (年/月)					
図表3		新車乗用車販売台数<前年比>			
(資料)日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、全国軽自動車協会連合会三重事務所「銘柄・形状別新車月報」 (年/月)					

(資料)国土交通省「建築着工統計」

(年/月)

延べ宿泊者数 (左目盛)

前年比 (右目盛)

同上 (6か月後方移動平均、右目盛)

(千人泊)

(%)

▲ 50

▲ 100

2020 21 22 23 24 25

(資料) 国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」

(年/月)

○所得については、物価高を踏まえたベアの広がりや最低賃金の上昇、人手不足感の深刻化を受けて今後も幅広い業種で賃金上昇が期待される。

3. 個別部門の動向：企業部門

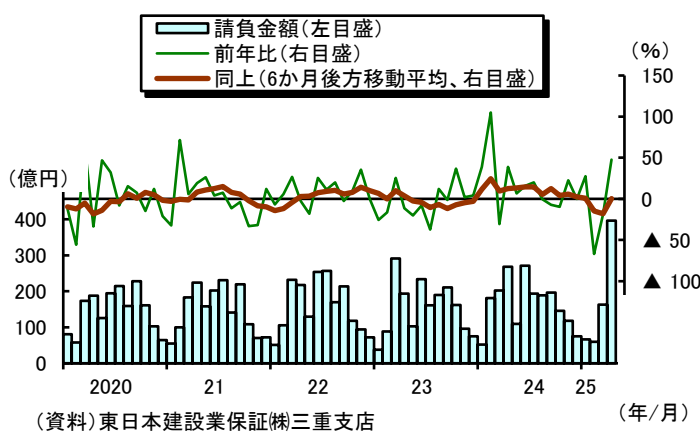
企業活動	水準評価				
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	足踏み
《現状》 ○企業の生産活動は、足踏みしている。 ○3月の鉱工業生産指数は、前年比＋12.6％と2か月連続の上昇(図表9)。業種別にみると、汎用・生産用・業務用機械工業(同▲3.6％)などが減少した一方、電子部品・デバイス工業(同＋30.8％)や化学工業(同＋81.6％)などが上昇した。 《見通し》 ○先行き生産は、持ち直しの傾向となる見通し。もっとも、トランプ大統領が発表した関税政策の影響を受け、生産が減少する可能性については注意が必要。 ○井村屋(津市)は津工場内に新たなアイス工場を建設すると発表した。「あずきバー」シリーズを中心とした冷凍食品の供給体制強化と新たな付加価値の創出を目的に、約40億円を投じて延べ面積2,276㎡の新工場を建設する。竣工は2026年6月を予定しており、既存のアイス工場に隣接することで電力や蒸気、排水処理設備などの共用による省人化を図る方針。					
◆3月 鉱工業生産指数<2020年=100> ○ 109.2 前年比 ＋12.6％ (2か月連続の上昇) ・汎用・生産用・業務用機械工業 前年比 ▲3.6％ (19か月連続の低下) ・電子部品・デバイス工業 前年比 ＋30.8％ (13か月連続の上昇) ・輸送機械工業 前年比 ▲2.1％ (2か月ぶりの低下) ・化学工業 前年比 ＋81.6％ (5か月ぶりの上昇)			図表9 鉱工業生産指数<前年比> (資料)三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」		

企業倒産	水準評価				
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	悪化しつつある
《現状》 ○企業倒産は、悪化しつつある。 ○4月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は7件(前年比▲3件)と2か月ぶりの減少。負債総額は384百万円(前年差▲4,032百万円)と2か月連続の減少(図表10)。 《見通し》 ○新型コロナ対策として実施された「ゼロゼロ融資」の返済本格化から一定期間経過するなか、金利上昇や物価高を受け、中小企業の経営環境は厳しさを増しており、企業倒産は増勢基調をたどる懸念も。					
◆4月 企業倒産 ○ 倒産件数 7件 前年比 ▲3件 (2か月ぶりの減少) ○ 負債総額 384百万円 前年比 ▲4,032百万円 (2か月連続の減少)			図表10 倒産件数・負債総額<負債総額1,000万円以上> (資料)㈱東京商工リサーチ津支店		

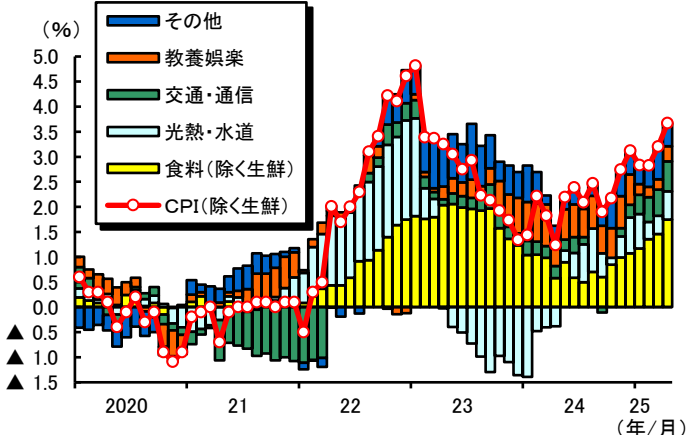
(資料)国土交通省「建築着工統計」、
日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」

(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」 (年/月)

5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	水準評価				
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	持ち直しつつある
《現状》 ○公共投資は、持ち直しつつある。 ○4月の公共工事請負状況をみると、請負件数は159件（前年比＋23.3％）と2か月連続の増加。請負金額は397億円（同＋47.7％）と3か月ぶりの増加（図表13）。請負金額を発注者別にみると、独立行政法人等（同▲85.3％）が減少したものの、国（同＋25.8％）、県（同＋59.4％）、市町（同＋55.5％）、その他（同＋286.8％）が増加。 《見通し》 ○3月21日に2025年度の当初予算案が成立。一般会計総額は8,366億円と前年度の当初予算比3.9％増え、新型コロナ対策費を除いた規模としては過去最大。南海トラフ地震対策や子育て支援などに重点配分する。					
◆4月 公共投資 ○公共工事請負件数 159件 前年比 ＋23.3％ （2か月連続の増加） ○公共工事請負金額 397億円 前年比 ＋47.7％ （3か月ぶりの増加）			図表13 公共工事請負金額  （資料）東日本建設業保証㈱三重支店		

6. 個別部門の動向: その他

物価	水準評価				
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	上昇している
《現状》 ○物価は、上昇している。 ○4月の津市消費者物価指数（生鮮食品を除く）は前年比＋3.7％と39か月連続の上昇（図表14）。生鮮食品を除く食料（同＋7.0％）や交通・通信（同＋3.4％）など、多くの項目で上昇。 《見通し》 ○エネルギー価格上昇の影響や企業の価格転嫁が想定を上回る水準で進んでおり、今後も消費者物価は上昇が続く見通し。もっとも、4月22日に石破首相が物価高対策として5月22日からガソリンと軽油の価格を1リットルあたり10円引き下げることと7月から電気・ガス料金の補助再開を表明したことから伸び幅は限定的で推移する見通し。					
◆4月 消費者物価指数＜生鮮食品を除く、2020年=100＞ ○110.1 前年比 ＋3.7％ （39か月連続の上昇） ・食料（生鮮食品を除く） 前年比 ＋7.0％ （45か月連続の上昇） ・住居 前年比 ＋0.5％ （3か月連続の上昇） ・光熱・水道 前年比 ＋8.4％ （12か月連続の上昇） ・交通・通信 前年比 ＋3.4％ （6か月連続の上昇） ・教養娯楽 前年比 ＋2.8％ （28か月連続の上昇）			図表14 津市消費者物価指数＜前年比＞  （資料）総務省「消費者物価指数」		

県内経済



トピックス

(2025年4月)

1. 住友電装と三重大学が協定

- 4月9日、自動車部品大手、住友電装と三重大学は、人材育成や研究開発などで連携する包括協定を結んだ。住友電装が持つ国内外の拠点を活用したインターンシップの拡大などに取り組む。
- 住友電装の漆畑憲一社長は「学生が実践的な知識とスキルを身につけられるよう、インターンシップのほか企業見学などを通じて学び合う場を創出したい」と話した。同社は三重県四日市市に本社を構え、ワイヤーハーネス分野では世界トップクラスのシェアを誇る。人材獲得競争が激しくなるなか、採用活動に向けた期待感も示した。
- 三重大学の伊藤正明学長は少子化を踏まえ「(大学として)特色を出さなければならない」と指摘。協定を通じて、県内の製造業に貢献する人材を育成・輩出する考えを強調した。

2. F1日本グランプリ インバウンド来場8万人で過去最多

- 4月11日、鈴鹿市の末松則子市長は定例の記者会見で4月6日に鈴鹿市で閉幕したF1日本グランプリについて、インバウンド来場者が前年比3万人増の8万人と、過去最多に上ったと明らかにした。
- 二度目の春開催となった今大会には、F1が鈴鹿で再開された2009年以降最多の26万6千人が訪れた。一方で市によると、開催期間中にはにぎわった市内の大型商業施設や飲食店などは、閉幕日の夜には客足が遠のいていたという。末松市長は「観戦後の後泊プランを作るなど、県に働きかけて連携したい」と話した。
- また今回初めて実施した、市外から広くタクシーの応援を呼ぶための規制緩和や、計2,600人が利用した複数人が同情する乗り合いタクシーについて、末松市長は「かなり輸送力の向上につながった」と述べ、来年以降も実施に意欲を示した。

3. 伊勢に古民家再生ホテル開業 伊勢神宮へ徒歩圏

- 4月25日、歴史的建造物を生かした観光事業を手掛けるバリューマネジメント(東京・千代田)は、伊勢市に古民家を使った分散型ホテルを開業した。明治から昭和に建てられた町家など6棟を改修し、計8室(最大27人収容)を提供する。
- 施設名は「NIPPONIA(ニッポニア)HOTEL 伊勢河崎 商人町」。伊勢市駅の北東に位置し、伊勢神宮外宮から徒歩20分ほどの河崎地区に立地する。宿泊料金は2人1室朝食付きで1人あたり2万9,920円から。3年後をめどに稼働率70%を目指す。地区別の別の建物を活用して施設の規模拡大を検討する。
- 開業にあたっては古民家再生事業のNOTE(兵庫県丹波篠山市)が資金調達などを支援した。伊勢市の地元企業などが立ち上げた「伊勢河崎まちづくり」が地域住民や行政との調整を担った。

(出典)日本経済新聞、中日新聞

以上

景 気 指 標

三十三総研
2025/5/30

<三重県>

(注)()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2023 年	2024 年	2024年			2025年	2024年	2025年			
			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	12月	1月	2月	3月	4月
大型小売店販売額(全店)	(1.1)	(0.7)	(0.1)	(0.4)	(0.3)		(1.3)	(1.2)	(▲ 0.1)	(2.4)	
同 (既存店)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(1.1)	(0.0)		(2.1)	(2.2)	(▲ 0.1)	(2.7)	
新車販売台数(軽を除く、台)	54,820 (13.8)	54,634 (▲ 0.3)	11,890 (0.5)	13,377 (0.0)	13,070 (▲ 2.9)	15,297 (12.3)	3,766 (▲ 14.0)	4,540 (12.4)	5,059 (21.1)	5,698 (5.4)	3,732 (▲ 1.5)
うち乗用車販売台数(台)	48,492 (15.3)	48,294 (▲ 0.4)	10,576 (1.6)	11,790 (0.5)	11,755 (▲ 0.9)	13,713 (11.7)	3,312 (▲ 13.5)	4,167 (15.3)	4,514 (18.6)	5,032 (3.7)	3,379 (▲ 0.6)
新車軽自動車販売台数(台)	39,708 (4.7)	34,947 (▲ 12.0)	7,645 (▲ 11.5)	9,647 (6.5)	8,912 (▲ 12.1)	10,520 (20.3)	2,730 (▲ 14.2)	3,178 (9.1)	3,673 (33.4)	3,669 (19.2)	2,816 (17.7)
うち乗用車販売台数(台)	31,028 (7.8)	27,595 (▲ 11.1)	5,852 (▲ 13.1)	7,648 (8.2)	6,919 (▲ 11.2)	8,770 (22.2)	2,223 (▲ 7.0)	2,650 (11.4)	3,082 (32.6)	3,038 (22.9)	2,224 (21.9)
新設住宅着工戸数(戸)	9,224 (▲ 6.9)	7,751 (▲ 16.0)	1,959 (▲ 16.0)	2,096 (▲ 17.6)	1,803 (▲ 13.8)	2,182 (15.3)	524 (▲ 27.2)	718 (▲ 5.2)	575 (14.8)	889 (40.0)	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	7,176 (3.3)	8,692 (21.1)	2,061 (32.1)	2,350 (25.0)	2,272 (15.3)		797 (26.8)	680 (11.1)	595 (▲ 9.2)		
有効求人倍率(季調済)	1.31	1.17	1.18	1.16	1.13	1.16	1.13	1.14	1.17	1.19	
新規求人倍率(季調済)	2.08	1.94	1.96	1.94	1.91	2.04	1.89	2.13	2.01	1.99	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	78,847 (▲ 8.3)	74,467 (▲ 5.6)	18,166 (▲ 5.5)	18,335 (▲ 6.0)	18,390 (▲ 3.8)	19,394 (▲ 0.9)	5,814 (▲ 8.0)	7,370 (4.7)	6,216 (▲ 1.6)	5,808 (▲ 6.6)	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.6)	(4.5)	(5.7)	(4.2)	(6.5)		(10.2)	(1.6)	(2.6)		
実質賃金指数(同)	(▲ 2.7)	(1.3)	(2.4)	(1.3)	(2.4)		(5.4)	(▲ 2.5)	(▲ 1.5)		
所定外労働時間(同)	(▲ 11.7)	(2.2)	(0.7)	(6.2)	(10.1)		(8.3)	(3.1)	(8.3)		
常用雇用指数(同)	(3.2)	(1.9)	(1.7)	(1.3)	(1.2)		(1.1)	(0.7)	(0.8)		
鉱工業生産指数	(▲ 5.1)	(0.4)	(5.2)	(5.4)	(▲ 0.2)	(7.3)	(▲ 0.9)	(▲ 0.9)	(10.4)	(12.6)	
	-	-	< 13.8>	<▲ 0.7>	<▲ 3.4>	<▲ 1.5>	< 2.9>	<▲ 6.2>	< 5.0>	< 5.1>	
生産者製品在庫指数	(1.5)	(▲ 8.8)	(▲ 12.7)	(▲ 6.2)	(▲ 3.5)	(▲ 0.7)	(▲ 3.3)	(▲ 3.2)	(0.8)	(0.4)	
	-	-	<▲ 0.8>	< 6.0>	<▲ 1.7>	<▲ 4.4>	< 0.6>	<▲ 5.5>	< 0.1>	<▲ 0.1>	
企業倒産件数(件)	130	135	31	38	36	33	15	11	11	11	7
(前年同期(月)比)(件)	(65)	(5)	(9)	(7)	(▲ 2)	(3)	(2)	(4)	(▲ 1)	(0)	(▲ 3)
民間非居住建築物着工床面積(千㎡)	553 (▲ 29.7)	574 (3.8)	112 (▲ 37.5)	184 (70.3)	135 (16.2)	93 (▲ 35.3)	14 (▲ 63.0)	47 (30.5)	21 (9.2)	25 (▲ 71.7)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	▲ 1,324,497	▲ 1,197,114	▲ 354,208	▲ 379,408	▲ 313,737	▲ 354,152	▲ 132,864	▲ 134,798	▲ 120,881	▲ 98,473	▲ 120,565
輸出(百万円)	1,124,612 (1.9)	1,133,799 (0.8)	293,700 (16.6)	272,789 (▲ 7.5)	305,878 (▲ 10.7)	269,474 (▲ 2.3)	107,032 (▲ 3.5)	83,296 (▲ 5.3)	91,712 (▲ 1.6)	94,466 (▲ 0.3)	94,947 (▲ 10.6)
四日市港 輸出(百万円)	1,075,841 (2.1)	1,091,240 (1.4)	277,985 (16.4)	267,378 (▲ 4.8)	300,593 (▲ 9.8)	244,729 (▲ 11.2)	107,031 (▲ 3.5)	83,267 (▲ 5.3)	79,098 (▲ 15.1)	82,366 (▲ 13.0)	83,057 (▲ 17.9)
輸入(百万円)	2,449,109 (▲ 7.6)	2,427,891 (▲ 0.9)	647,909 (20.2)	652,197 (16.6)	619,615 (▲ 10.8)	623,626 (3.9)	239,896 (▲ 2.2)	218,095 (10.4)	212,593 (6.2)	192,938 (▲ 4.7)	215,511 (▲ 7.2)
公共工事請負金額(億円)	1,844 (▲ 3.7)	2,004 (8.7)	649 (22.4)	579 (3.0)	340 (1.7)	290 (▲ 33.5)	75 (0.0)	67 (27.3)	60 (▲ 67.0)	163 (▲ 19.1)	397 (47.7)
津市消費者物価指数	(2.9)	(2.4)	(2.3)	(2.4)	(3.1)	(3.6)	(3.9)	(3.5)	(3.6)	(3.7)	(3.8)
同 (除く生鮮)	(2.7)	(2.2)	(1.9)	(2.2)	(2.7)	(3.0)	(3.1)	(2.8)	(2.8)	(3.2)	(3.7)

<東海3県(三重・愛知・岐阜)>

	2023 年	2024 年	2024年			2025年	2024年	2025年			
			4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	12月	1月	2月	3月	4月
大型小売店販売額(全店)	(1.6)	(2.7)	(3.4)	(2.0)	(0.7)	(1.9)	(1.5)	(2.7)	(0.9)	(2.1)	
同 (既存店)	(0.9)	(3.2)	(4.0)	(2.6)	(1.8)	(2.8)	(2.5)	(4.1)	(1.6)	(2.6)	
新設住宅着工戸数(戸)	73,459 (▲ 8.3)	72,757 (▲ 1.0)	17,475 (▲ 3.1)	18,570 (▲ 7.4)	17,880 (▲ 1.8)	18,545 (▲ 1.5)	5,997 (2.9)	4,986 (2.4)	5,036 (2.4)	8,523 (4.1)	
有効求人倍率(季調済)	1.39	1.31	1.32	1.29	1.29	1.31	1.29	1.30	1.30	1.32	
新規求人倍率(季調済)	2.39	2.35	2.35	2.32	2.34	2.41	2.27	2.40	2.48	2.36	
鉱工業生産指数	(3.5)	(▲ 2.8)	(▲ 2.8)	(▲ 2.7)	(▲ 1.4)	(6.9)	(▲ 2.7)	(8.6)	(7.4)	(4.9)	
	-	-	< 2.9>	<▲ 0.7>	< 3.4>	< 1.5>	< 0.6>	< 4.0>	<▲ 3.6>	< 1.0>	
企業倒産件数(件)	799	868	209	240	223	220	74	70	77	73	66
(前年同期(月)比)(件)	(265)	(69)	(19)	(50)	(7)	(24)	(0)	(6)	(21)	(▲ 3)	(8)
域内外国貿易 純輸出(億円)	88,899	99,401	24,173	23,553	28,206	23,393	10,061	3,915	9,890	9,587	9,042
輸出(億円)	212,571 (11.5)	225,311 (6.0)	55,687 (9.5)	56,314 (10.7)	60,353 (0.7)	56,625 (6.9)	21,327 (4.4)	16,021 (4.5)	20,250 (14.7)	20,355 (1.9)	19,802 (1.0)
輸入(億円)	123,672 (0.1)	125,911 (1.8)	31,513 (8.1)	32,761 (12.4)	32,147 (▲ 2.2)	33,232 (12.7)	11,266 (5.7)	12,106 (16.5)	10,360 (11.0)	10,767 (10.2)	10,760 (▲ 5.1)

：各指標における直近の数値